

独立行政法人農林漁業信用基金の  
平成19事業年度の業務運営に関する計画  
(平成19年度年度計画)

平成19年3月30日制定届出

独立行政法人農林漁業信用基金



## 独立行政法人農林漁業信用基金平成19年度年度計画

はじめに

平成19年度は、現中期計画の最終年度であり、中期計画の目標達成を確実なものにしていく必要がある。

また、『独立行政法人農林漁業信用基金の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性』における指摘事項を踏まえた見直しについて」（平成18年12月24日農林水産省・財務省）に基づき、平成19年度において所要の措置を講じるほか、次期中期計画に向け、引き続き検討を行う必要がある。

平成19年度年度計画はこれらを踏まえ策定したものである。

### 第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

#### 1 事業費の削減・効率化

事業費（農業・漁業災害補償に係る貸付事業を除く。）について、効率化を図る観点から、以下の点など支出の要否及び支出方法等について引き続き検討を行う。

- ・極力有利な条件での借入れ等による借入金利息の縮減
- ・サービサーの選定等に当たっての求償権回収に係る費用対効果への配慮

#### 2 業務運営体制の効率化

(1) 事務所統合の成果を踏まえ、引き続き、業務運営の効率化を図る。

このほか、農業災害補償関係業務及び漁業災害補償関係業務に係る両部署の統合についての検討を行う。

(2) 職員の能力向上を図るため、研修計画に基づき各種研修を効果的に実施する。

ア．計画的養成研修

- ・新規採用研修
- ・一般職員研修
- ・課長級研修
- ・現地研修

イ．能力開発研修

- ・実践的研修
- ・専門的研修

#### 3 経費支出の抑制

すべての支出について、当該支出の要否を検討するとともに、以下の措

置を講じること等により、一般管理費の節減を行う。

会計規程に基づき、引き続き、支出の部署別時期別配分を行うなど予算の執行管理を徹底する。

役職員に対し、費用対効果などのコスト意識を引き続き徹底させる。

外部委託の推進を引き続き図るなど業務実施方法を見直す。

「公共調達適正化について」(平成18年8月25日付け財計第2017号。)等を踏まえ、業務運営の効率化に努める。

人件費(退職給付引当金繰入及び社会保険料負担金を除く。また、人事院勧告を踏まえた改定部分を除く。)について、国家公務員の給与構造改革を踏まえ、役職員給与について必要な見直しを行う。なお、19年度末までに、少なくとも人件費の2%削減を達成できるよう努力する。

#### 4 内部監査の充実

信用基金の各業務を横断的に監査する内部監査体制の充実・強化を図るため、内部監査規程に基づき、常勤監事と連携しつつ、内部監査年度計画に従い内部監査を適切に実施する。

#### 5 評価・点検の実施

農林漁業信用基金評価・点検委員会を中心に自己評価を行うとともに、その結果を業務運営に反映させる。

#### 6 情報処理システムの効率的な開発・運用

これまでに開発した各種システムについて、情報化推進委員会を活用し、引き続き適切な運用を図る。

### 第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

#### 1 事務処理の迅速化

利用者の手続面での負担等の軽減を図るため、以下の措置を講じて、事務処理の迅速化を実現する。

(1) 保険引受、保険金支払審査、納付回収金の受納、貸付審査等の業務内容に応じ、以下のとおり標準処理期間を設け、その期間内に案件の8割以上を処理する。

ア	保険通知の処理・保険料徴収	月次処理
イ	保険金支払審査	27日
ウ	納付回収金の受納	月次処理
エ	保証審査	7日

オ	代位弁済	150日
カ	貸付審査	
	農業長期資金	償還日と同日付貸付
	農業短期資金	月3回(5のつく日)
	農業災害補償	4日
	林業	3日
	漁業長期資金	償還日と同日付貸付
	漁業短期資金	10日
	漁業災害補償	4日

(2) 農業信用保険業務において、基金協会の保証要綱等の制定・改正に伴う協議を実施するとともに、大口保険引受案件及び大口保険金請求案件の事前協議を引き続き実施する。

なお、事前協議の対象範囲の拡大等を実施し、事前協議の徹底を図る。

(3) 漁業信用保険業務において、基金協会との大口保証引受案件及び大口保険金請求案件についての事前協議や求償権に関する情報の共有化を引き続き実施する。

なお、事前協議の対象範囲の拡大等を実施し、事前協議の徹底を図る。

(4) 専決権限の弾力化など、引き続き、業務処理の方法の見直しを行う。

## 2 利用者に対する積極的な情報提供及び利用者の意見の反映

(1) 効率的な情報提供媒体であるホームページを引き続き活用して、利用者や国民一般に対し農林漁業の制度金融や信用基金の業務の役割等について、図表なども含めて分かりやすく説明する。

ホームページで提供する情報については、引き続き、更新に要する期間を1週間以内とし、情報提供の迅速化を図るとともに、アクセスの分析を行う。

また、財務内容等の透明性の確保に向けて、ホームページにおいて、決算情報・セグメント情報の公表の充実等を図る。

(2) 農業信用保険業務においては、保証引受等の情報・データを冊子にとりまとめ、基金協会をはじめ関係機関に引き続き提供する。

(3) 林業信用保証業務においては、解説書等を活用し、引き続きPR活動の推進を図る。

(4) 漁業信用基金協会とのネットワークへの参加協会の増加を引き続き図る。

(5) 農業災害補償関係業務については、引き続き、農業共済団体等を相手先とするNOSAIイントラネットを活用し、具体的かつ詳細な情報提供を行う。

(6) アンケート調査や各種会議の開催を通じて、利用者の意見を聴取する。また、こうして集めた利用者の意見については、会議での協議・説明、

意見の対応の整理の励行等を通じて業務運営に反映させるよう努める。

### 3 適切な保険料率・保証料率・貸付金利の設定

(1) 林業信用保証業務については、保証料率の見直しを行う。

また、農業信用保険業務及び漁業信用保険業務については、平成20年度の保険料率の見直しに向けて、必要な検討を行う。

(2) 基金協会職員向けに保証審査・求償権管理回収に係る研修会を開催する。

(3) 研修等による信用基金職員の資質の向上、現地協議の推進等により、信用基金の相談機能を強化する。

(4) 貸付金利については、引き続き、以下のとおり、貸付目的、市中金利との兼ね合い等を考慮した適切な水準に設定する。

農業信用保険業務及び漁業信用保険業務における貸付金利は、日本銀行が作成する「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等について」における預入期間ごとの利率のうち、貸付期間に対応するものに1/2を乗じて得た率とする。

林業信用保証業務における貸付金利は、日本銀行が作成する「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等について」における預入期間が1年の利率が1%未満のときは、当該利率とする。

農業災害補償関係業務及び漁業災害補償関係業務における貸付金利は、短期プライムレート等市中金利を勘案した適切な率とする。

## 第3 予算、収支計画及び資金計画

### 【別紙】

#### 1 業務収支の均衡

代位弁済率及び事故率については、中期目標期間中に保証契約・保険契約を締結した案件についての代位弁済率及び事故率について、中期目標の達成に努める。この場合、代位弁済率・事故率は、経済情勢、国際環境の変化、災害の発生等外的要因により影響を受けることについて配慮する。

ア．求償権の管理・回収については、現地回収交渉や仮差押え、競売等の法的措置を講じるほか、基金協会、債権回収業者(サービサー)等との連携等により、回収実績の向上に努める。

イ．平成19年度における回収金収入については、5,449百万円を見込む。

保険料・保証料、貸付金利息の確実な徴収に努める。

共済団体等に対する貸付けについては、引き続き適正な審査を行うと

ともに、その回収については、確実な徴収に努める。

さらに、次のような措置を講じる。

ア．農業信用保険業務

- ・大口保険引受案件及び大口保険金請求案件の事前協議について、対象範囲の拡大等を実施し、基金協会との事前協議の徹底を図る。
- ・負債整理資金について、部分保証の導入を実施する。
- ・平成20年度の保険料率の見直しに向けて、必要な検討を行う。

イ．林業信用保証業務

- ・保証料率の見直しを行う。
- ・保証割合を100%とする債務保証の対象を法定計画認定者に係る資金、間伐材資金等より政策性の高いものに限定し、その他のものを部分保証へ移行する等の見直しを検討する。
- ・なお、引き続き保証引受に係る審査の厳格化及び優良保証の確保に努める。

ウ．漁業信用保険業務

- ・大口保証引受案件及び大口保険金請求案件の事前協議について、対象範囲の拡大等を実施し、基金協会との事前協議の徹底を図る。
- ・経営安定資金について、部分保証の導入に向けた検討を行う。
- ・平成20年度の保険料率の見直しに向けて、必要な検討を行う。

2 責任準備金の計上

保証・保険に係る業務については、適切に責任準備金を計上する。

第4 人事に関する計画

(1) 人材の確保

金融、保険業務等の分野において高度な専門性を有する人材確保に引き続き努める。

(2) 人材の養成

個々の職員の専門性の育成に配慮した人事管理を行うとともに、自主研修支援等を行うなど職員の能力を高めるための研修を実施することにより、専門性の高い人材育成を図る。

独立行政法人農林漁業信用基金 平成19年度 年度計画

1. 予算

(1) 収入

(単位:千円)

科 目	総 計	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定
運 営 費 交 付 金	0	0	0	0	0	0
受 入 事 業 交 付 金	982,553	100,000	453,817	428,736	0	0
政 府 補 給 金 受 入	193,861	0	193,861	0	0	0
政 府 出 資 金	0	0	0	0	0	0
地 方 公 共 団 体 出 資 金	39,000	0	39,000	0	0	0
民 間 出 資 金	13,100	0	13,000	100	0	0
事 業 収 入	157,000,908	54,203,669	12,642,088	27,621,727	46,901,746	15,631,678
受 託 事 業 収 入	2,000	0	2,000	0	0	0
運 用 収 入	2,078,634	966,269	326,676	590,599	195,084	6
借 入 金	66,012,000	0	5,796,000	0	44,793,000	15,423,000
そ の 他 の 収 入	8,006	6,336	1,533	20	0	117
合 計	226,330,062	55,276,275	19,467,975	28,641,182	91,889,830	31,054,801

(2) 支出

(単位:千円)

科 目	総 計	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定
運 営 経 費						
事 業 費	224,433,345	54,300,385	17,752,891	29,166,777	92,251,523	30,961,769
一 般 管 理 費	2,313,027	938,783	640,890	460,665	200,093	72,596
直 接 業 務 費	378,110	218,864	89,523	53,453	12,875	3,395
管 理 業 務 費	328,788	109,189	88,810	91,424	26,608	12,757
人 件 費	1,606,129	610,730	462,557	315,788	160,610	56,444
合 計	226,746,372	55,239,168	18,393,781	29,627,442	92,451,616	31,034,365



2. 収支計画

(1) 収益

(単位:千円)

科 目	総 計	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定
経 常 収 益	運営費交付金収益	15,885	0	15,885	0	0
	補助金等収益	0	0	0	0	0
	政府事業交付金収入	1,122,553	100,000	593,817	428,736	0
	政府補給金収入	193,861	0	193,861	0	0
	事業収入	12,272,346	9,268,494	462,088	2,380,470	22,616
	受託事業収入	2,000	0	2,000	0	0
	財務収益	2,078,634	966,269	326,676	590,599	195,084
	引当金等戻入	0	0	0	0	0
	資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	0
	資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	0	0
	雑 益	8,006	6,336	1,533	20	0
	臨時利益	0	0	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0	
積立金取崩額	50,120	50,120	0	0	0	
当期総損失	381,854	0	577,830	0	0	
合 計	16,125,259	10,391,220	2,173,690	3,399,825	217,700	

(2) 費用

(単位:千円)

科 目	総 計	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定
経 常 費 用	事業費	12,222,757	9,355,735	141,500	2,725,520	1
	一般管理費	2,426,316	987,521	674,625	477,123	207,601
	直接業務費	296,074	179,923	72,404	27,506	12,875
	管理業務費	304,876	92,056	85,656	89,790	25,055
	人件費	1,825,366	715,542	516,565	359,827	169,671
	減価償却費	86,203	47,393	20,500	16,420	1,503
	財務費用	247,468	570	194,550	34	5,541
	引当金等繰入	1,142,515	0	1,142,515	0	0
	雑 損	0	0	0	0	0
	臨時損失	0	0	0	0	0
	固定資産除却損	0	0	0	0	0
	固定資産売却損	0	0	0	0	0
	当期総利益	0	0	0	180,728	3,054
合 計	16,125,259	10,391,220	2,173,690	3,399,825	217,700	

### 3. 資金計画

#### (1) 収入

(単位:千円)

科 目	総 計	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定
業務活動による収入	159,886,640	55,016,066	13,608,574	28,595,959	47,036,089	15,629,952
投資活動による収入	357,248	258,238	1,250	36,660	61,100	0
財務活動による収入	66,064,100	0	5,848,000	100	44,793,000	15,423,000
前年度からの繰越金	115,126,674	36,479,424	34,089,831	38,430,058	6,079,326	48,035
合 計	341,434,663	91,753,729	53,547,655	67,062,777	97,969,515	31,100,987

#### (2) 支出

(単位:千円)

科 目	総 計	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定
業務活動による支出	164,431,126	55,192,527	16,373,113	29,612,017	47,645,807	15,607,662
投資活動による支出	19,373	17,133	0	1,568	500	172
財務活動による支出	62,212,000	0	1,996,000	0	44,793,000	15,423,000
翌年度への繰越金	114,772,164	36,544,069	35,178,542	37,449,192	5,530,208	70,153
合 計	341,434,663	91,753,729	53,547,655	67,062,777	97,969,515	31,100,987